

2011年度 SCAN 発表論文

「釧路の若年者の雇用問題」

釧路公立大学

神野ゼミ A 班

阿部 理美

加藤 和真

清實 あゆみ

佐藤 洋平

谷口 学

2011年12月

論文概要

私たちは、「釧路の若年者の雇用問題」というテーマを立て、調査を行ってきた。今日、釧路や日本の若年者の雇用問題として、フリーターなどの非正規雇用が増加していること、失業率が高いこと、求人倍率が低く雇用の場が少ないことが挙げられる。

若年者の雇用の場が少ないことで、釧路で就職を希望する若者であっても、管外へ出ていかなければいけなくなり、人口の流出を招く。

ここで、全国と釧路での有効求人倍率、若年者の完全失業率の状況を比較すると、有効求人倍率、完全失業率のどちらにおいても全国に比べ、釧路のほうが悪い結果になっていることがわかった。さらに年齢別の釧路市からの人口流出数を見ていく、と20～24歳で特に人口流出が多くなっていた。このことから私たちは就職の場がないことによる若者の管外への流出が問題であると考えた。

一方、雇用の場がない管内に残った若年者に関しては、ニート・フリーターになってしまう懸念がある。ニート・フリーターの問題点として挙げられるのが、フリーターやニートの期間が長いと正規雇用されづらくなるという問題である。そこから所得格差の拡大、それにより未婚・晩婚化が進み、少子化の要因となる。また社会保障費などを納め、上の世代を支えていくべき若年者が減り社会保障体制の維持を困難にするなど様々な問題が起こる恐れがある。

これらの問題を解決すべく、国や市では若年者自身の支援や一時的な雇用の創出などの対策を行ってきたが、根本的に雇用の場が少ないことが問題であり、雇用の創出は必須である。

雇用創出のモデルとして私たちは一橋大学大学院教授、橘川武郎氏が挙げた「長浜モデル」に着目した。長浜モデルは地域内資源の効果的活用と、外部市場からの需要の呼び込みという2つの要因から成り立っており、私たちはこれを釧路に当てはめた雇用創出の方法を考え、提言していく。

論文目次

I はじめに

II 現状と分析

- II-1 全国と釧路の比較
- II-2 釧路全体の雇用状況が若者に与える影響
- II-3 若者の雇用がないことで発生する問題

III 釧路の高校の現状

- III-1 釧路と全国の進路状況の比較
- III-2 高校での聞き取り調査

IV いかに雇用を創出するか

- IV-1 釧路に適した対策とは
- IV-2 介護での雇用促進の提案
- IV-3 介護における人材の必要性

V 政策提言

参考文献

I はじめに

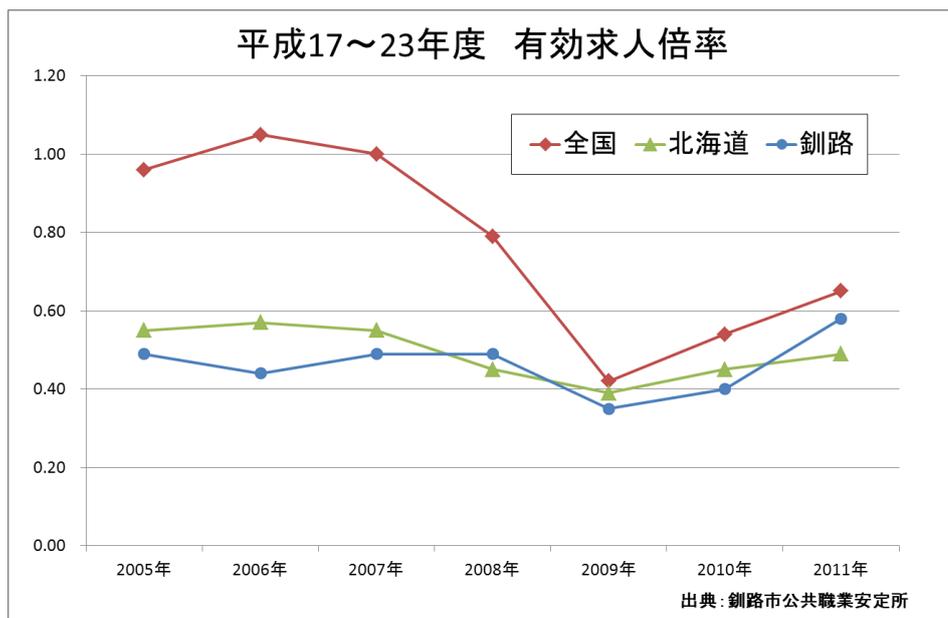
今日の雇用環境は、全国のみならず釧路という地域においても大変厳しいものとなっており、若者の就職環境にも影響を与えている。そこで、私たちは、地域再生をめぐる研究として雇用問題を取り上げ、雇用環境の改善による地域再生の方法を模索した。

まず、第II章では、釧路市と全国を比較した現状の分析を行う。釧路全体の雇用環境が悪化していることが、若者の就職を困難にしている要因となっており、雇用の場が少ないことは、彼らが釧路を出ていくという問題や、釧路に残った若者のニート・フリーター化を招く。これを実際のデータを用いながら論じていく。続いて第III章では、釧路の若年者として高校生の実情を取り上げ、考察する。釧路の高校生の多くは地元住民であるため、私たちは、より地元志向の高い彼らに焦点を当てることとした。最後に第IV章、V章において若者を含む全体の雇用環境改善のため、釧路市の現状を踏まえた政策案の提言を行う。

II 現状と分析

II-1 全国と釧路の比較

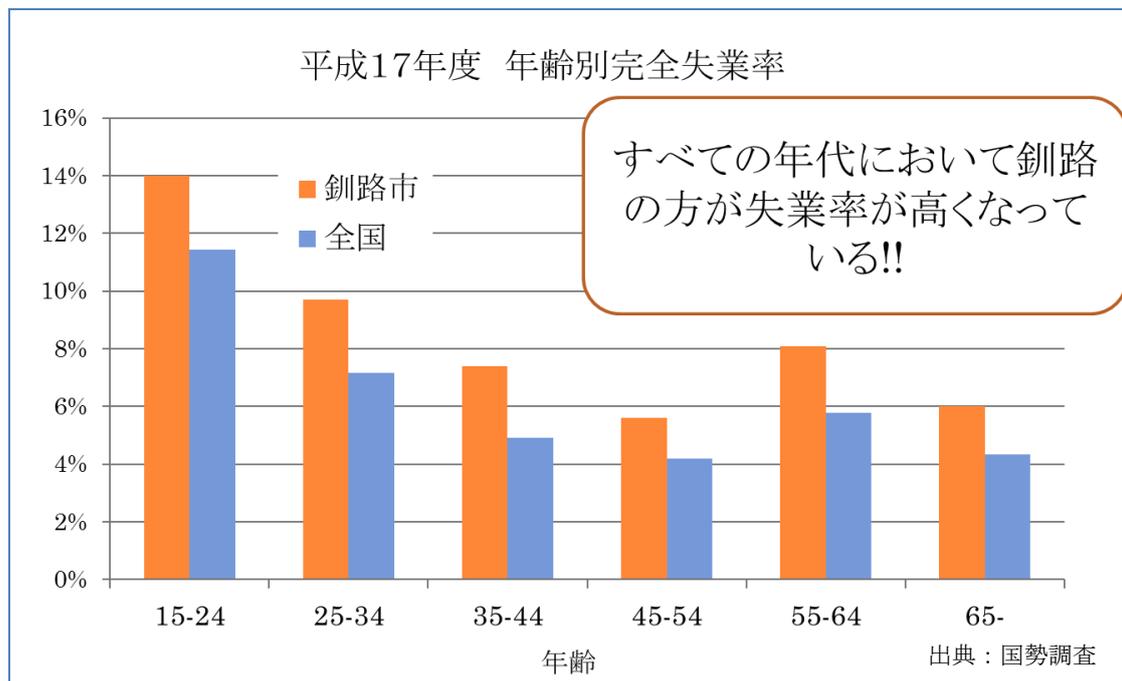
まず始めに、全国と北海道、加えて釧路の有効求人倍率の推移を比較する。有効求人倍率とは、求職者に対しての求人数の割合を示す。倍率が1を超えていれば求職者全員に求人が行き渡る状態である。しかし1以下である場合は、仕事を探している人々全員が就職できる分の求人が足りていないということが示される。



(図1)

図1は、2005年から2011年までの全国、北海道、釧路の有効求人倍率の推移を表したグラフである。北海道と釧路の有効求人倍率は、常に0.6を切っている状況にあり、求職者の半分近くに求人が行き渡らない現状があることがわかる。また、全国的に景気動向の回復がみられ、全国の有効求人倍率の値が1前後である2005年から2007年においても、北海道・釧路地域の値は低いものとなっている。リーマンショック後の2010年から、全国の数値と同様に、釧路地域でも有効求人倍率の上昇がみられるが、過去のデータの推移から考察して、このまま順調に回復していくとは考えづらい。

次に、年齢別の完全失業率も見ていく。



(図2)

完全失業率とは、完全失業者と就業者の合計である労働力人口に占める、完全失業者の割合のことである。最新の平成22年度国勢調査の結果はまだ出ていないため、前回の平成17年度国勢調査のデータを活用する。

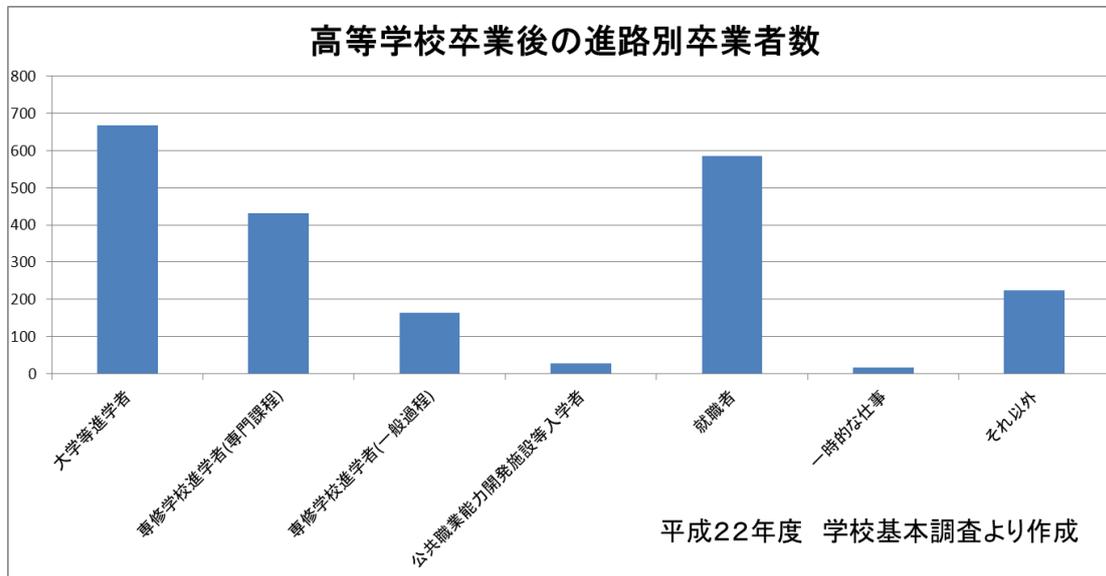
図2から読み取れるように、全国的に見ても若者の失業率はとりわけ高い現状にある。しかし釧路は、若年層をはじめとするすべての年代において、全国よりもさらに失業率が高くなっていることがわかる。

以上のことから、釧路の現状は有効求人倍率・完全失業率どちらの点においても、全国より厳しいものとなっている。

II-2 釧路全体の雇用状況が若者に与える影響

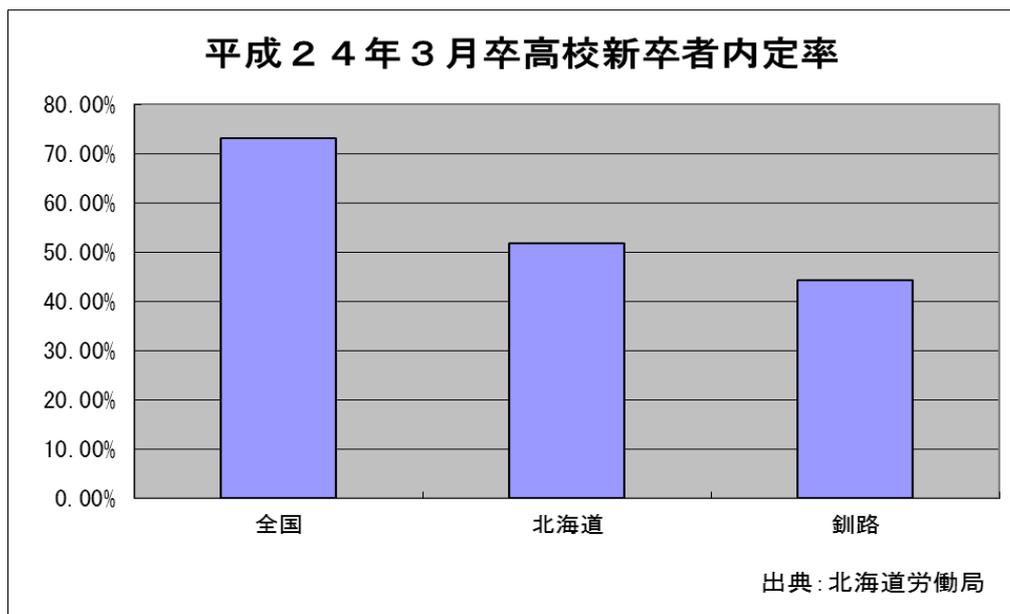
釧路全体の雇用環境が悪化していることが、若者の就職状況にも影響を与えている。図3の釧路における高等学校卒業後の進路別卒業生数を見ると、釧路の高校生の多くが卒業後

に就職の道を選んでいることがわかる。彼らの就職状況は、図5の高校新卒者内定率をみても、大変厳しい状況にあると言える。これより図3、図5で釧路の若者の現状を詳しく見ていく。



(図 3)

釧路市の高等学校卒業後の進路別に比較すると上のグラフのようになる。学校基本調査では、平成22年度に釧路の高校を卒業する1,618名のうち、就職者は415名であり、約25%の高校生が就職の道を選んでいる。同調査の全国の割合が約15%であることと比較すると、地方部である釧路はやはり、若者の就職率が高いということがわかる。

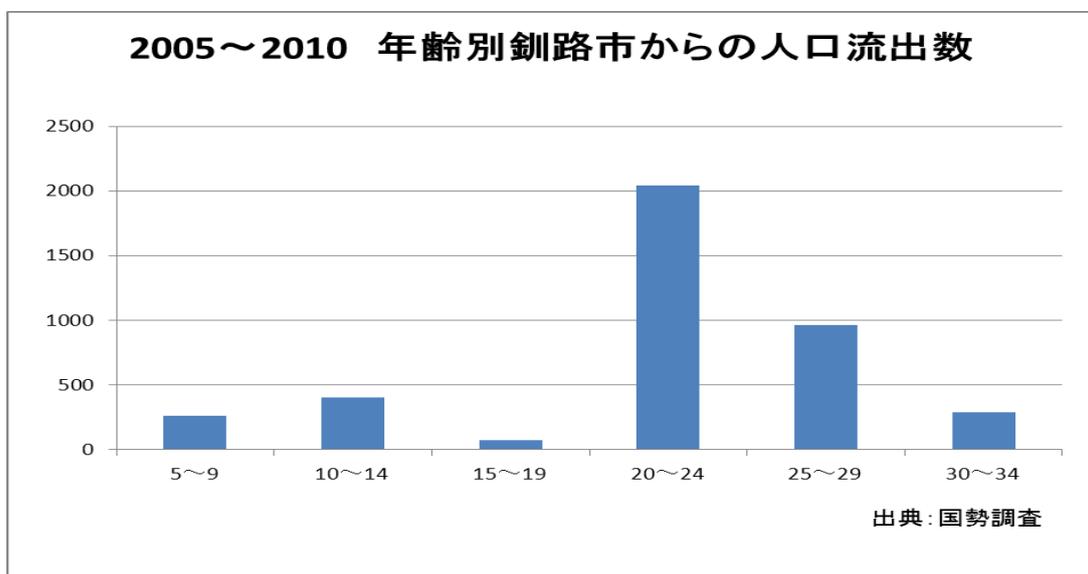


(図 4)

続いて、平成24年3月卒高校新卒者内定率を表す図4のグラフをしてみる。全国の内定率が70%を超えているのに対し、北海道は約50%、釧路においてはこの50%を下回る結果となっている。北海道、また釧路の高校新卒者の内定率は全国よりもさらに厳しい状況にあり、二人に一人が就職できていないことがわかった。

Ⅱ-3 若者の雇用の場がないことで発生する問題

若者の雇用の場がないことで、二つの問題が発生すると考えられる。一つは「釧路から外部への人口の流出」、もう一つは「管内に残った若年者のニート、フリーター化」である。1つ目の「釧路から外部への人口の流出」という問題から見ていくことにする。



(図5)

図5は年齢別に見た釧路市からの人口流出数を表している。このグラフからは若年者、とりわけ20～24歳の年齢層が実際に釧路管内から流出していることがわかる。原因として、高校卒業後に、釧路管外に就職・進学する若者が多くいると考えられるが、実際に高校卒業後就職する者のうち、どれくらいの数の若者が、釧路を離れていくのだろうか。

釧路公共職業安定所の資料によると、2005年から2010年の5年間で高校卒業後就職した者は2907人、そのうち釧路管内で就職した者は1703人である。よって釧路管外で就職した者は1204人となり、約4割もの高卒者が釧路から離れて就職していることがわかった。

図5の国勢調査による資料は、釧路市を対象としており、上記の釧路市公共職業安定所の資料は釧路管内を対象としているため、若者の総数が異なる。

2つ目の「管内に残った若年者のニート、フリーター化」という問題は、さらに大きく分けて3つの問題を生む可能性がある。一つ目は、フリーターやニートの期間が長いと正規雇用されづらくなることである。また二つ目は、生涯賃金の所得格差の拡大により、本人が一人で生活する分には困らないが、家族を養えるだけの蓄えを持っていないため、未婚化や

晩婚化が進む恐れがある点である。三つ目は社会保障費などを納め、上の世代を支えていくべき若年者が減り社会保障体制の維持が困難になるという点である。このように、若者のニート・フリーター化は、雇用、所得格差、少子化に関わる様々な問題の要因となる恐れがある。

かつてフリーターやニートに対し世間的には、彼らには正社員として働くという選択肢があったにもかかわらず、あえてそれを選ばなかったということが言われていた。これは、フリーターやニートになったのは本人の責任、若者側に非があるという自己責任論である。

しかし、独立行政法人労働政策研究・研修機構の小杉礼子氏は「フリーター・ニートは主に社会階層と地域によって規定されている」と分析している。つまり、地域の経済状況がフリーター・ニートを生み出す要因となっており、彼らが望んで選んだ道ではないということである。また、小杉礼子氏はフリーター・ニートが増加する背景は、「地域経済の弱体化によって、高卒労働市場が逼迫しているという背景と深く結合している」と示す。彼らのすべてが「好き好んで」フリーター・ニートになっているわけではなく、地域に雇用の場が無いために、フリーター・ニートにならざるを得なくなっているのである。

以上のことからまとめると、釧路で雇用の場が少ないことは、実際に若者の人口流出やフリーター・ニート化を招いている。地域から若年層が流出すると高齢者の多くが域内に残されるだけでなく、地域内の消費や経済活動が停滞し、地域に残った人々の雇用機会を奪う恐れがある。また、こうした人口の減少は地方税収入の減少、すなわち自主財源の縮小を来し、地域の社会基盤整備や生活・産業振興に欠かせない行政サービスの自主的な運営を困難にすると考えられる。よって、若年者の地域からの流出は地域経済を衰退させる大きな要因であると考えられる。

Ⅲ 釧路の高校の現状

Ⅲ-1 釧路と全国の進路状況の比較

私たちが釧路の若者の現状を調べるにあたって、高校を対象として調べることにした。高校生の大半は地元の住民であり、より地元志向の強い彼らに焦点を当てるのが、今回のテーマに合致していると考えたからである。Ⅱ章の現状と分析で確認したように、学校基本調査では、平成22年度に釧路の高校を卒業する高校生のうち、約25%が就職の道を選んでいる。同調査の全国の割合は約15%であることと比較すると、地方部である釧路はやはり、若者の就職率が高いということがわかる。

Ⅲ-2 高校での聞き取り調査

私たちは2つの高校に聞き取り調査を行い、釧路の高校の実情を調べた。まず、A高校において調査実施した。A高校は総合学科の高校であり、平成22年度卒業生数199人のうち

就職者 58 人、進学者数は 122 人である。つまり、就職率は 29%、進学率は 61%となっている。

聞き取り調査において、A 高校の進路指導をしている先生は、求人の数自体が少ないという現状が、雇用に関する一番大きな問題であるとおっしゃっていた。実際に、釧路の高卒の求人倍率は今年の 10 月末の時点で 0.67 であり、A 高校においても就職を望む生徒全員には求人を斡旋できないという現状がある。A 高校の平成 22 年度卒業者のうち、19 名は無業で卒業しているというデータもあり、地元で就職を望む高校生が釧路で働けるよう、雇用の場を創出する必要があると考える。

続いて、B 高校における調査内容を報告する。B 高校は普通科の高校であり、平成 22 年度卒業生数 251 人のうち、就職者数は 39 人、進学者数は 180 人である。B 高校の就職率は 15%、進学率 71%であり、A 高校より比較的進学者の多い高校である。聞き取り調査によると、職種を問わなければ、就職を望む生徒全員に求人があるということがわかった。ただし、求人の中には、契約社員といった雇用形態も含まれているため、生徒や彼らの親に敬遠され、就職が決まらない生徒が 12 月の時点で全体の約 4 割を占めている。また、32 人の学生が無業で卒業している状況にある。聞き取り調査から高校生も正社員の求人を望んでいるということがわかった。

以上、A 高校と B 高校、2 つの高校から調査を行った結果、釧路の若年者、特に高卒者の雇用について考えると、釧路管内での正規雇用の創出が求められていることがわかった。そこで、地域内で雇用を創出するためには具体的にどのような方法があるか次節で取り上げる。

IV いかに雇用を創出するか

地方・地域経済活性化についての研究を行っている現一橋大学大学院教授、橘川武郎氏は、1999～2004 年に雇用状況が比較的良好に推移した 6 都県（沖縄・東京・奈良・千葉・滋賀・熊本）における従業者数の増減を産業別に分析し、製造業の健闘と第三次産業の革新が雇用改善要因として重要であるとの認識を得ている。その上で第三次産業の革新を起点として雇用創出に成功した滋賀県長浜市をモデルに、雇用促進につながる地域再生の条件を考察している(橘川 2006)。橘川氏は、「観光資源の活用」と、「外部からの観光客の呼び込みによる商店街の活性化」によって長浜市が雇用の創出に成功したと述べている。

この事例には、2 つの成功要因がみられる。1 つ目は地域内資源の効果的活用である。長浜市での来街者年間 200 万人超という黒壁スクエアの成功は、歴史的建造物としての黒壁や北国街道という観光資源、(株)黒壁の創立にあたって 1000～1500 万円ずつを民間人 8 人が出資したことに示される地場の資金力、関西の三都(神戸・大阪・京都)から新快速で来街できるという地理的条件などを総動員し、うまく結合した結果である。

そして成功要因の 2 つ目は、外部市場からの需要の呼び込みである。長浜市民の購買力

を引き付けているのは、ほかの地方都市の場合と同様に、郊外の幹線道路沿いに展開する大規模商業施設である。しかし、駅周辺を中心商店街を訪れ、そこでしまっていたシャッターを開けさせる原動力となったのは、神戸・大阪・京都などからやってきた「安い・近い・短い」(アン・キン・タン) 志向の日帰り観光客であった。長浜市は地域内資源の効果的活用と、外部市場からの需要の呼び込みの成功、この2つの要因により、雇用の改善が成された。

長浜モデルを釧路に当てはめると、1つ目の要因である地域内資源としてタンチョウなどの観光資源や海産資源を利用し、2つ目の要因である外部市場からの需要の呼び込みが可能であると考えられる。ただし、以下では、釧路の地域活性化を観光とは別の側面から考察したい。

IV-1 釧路に適した対策とは

産 業		沖縄県	東京都	奈良県	千葉県	滋賀県	熊本県
増加した産業	医療・福祉			○	○	○	
	教育学習支援業					○	
	サービス業 (ほかに分類されないもの)					○	
増減がまちまちであった産業	農業	○			○	○	
	不動産業		○			○	
	情報通信業	○	○				
	飲食店・宿泊業		○	○		○	○
	運輸業				○		○
	複合サービス事業			○			○
減少した産業	製造業	○	○			○	○
	建設業	○	○		○		
	卸売・小売業	○		○	○		○

注：全国的動向と異なる動きを示し、そのことが雇用状況の改善に寄与した産業に、○を付した

(図 6)

橘川(2006)では、図 6 に示すように、雇用状況が良好だった 6 都県中 4 都県で作用した要因として、

- ① 飲食店・宿泊業での従業者増加、
- ② 「すべての都道府県で従業者数が減少した産業」である製造業での従業者数減少率の低位、
- ③ 「大半の都道府県で従業者数が減少した産業」である卸売・小売業での例外的な従業者数の増加ないし従業者数減少率の低位

の 3 つをあげている。

また、6 都県中 3 都県で作用した要因としては

- ④ 「すべての都道府県で従業者数が増加した産業」である医療・福祉での従業者数増加率の高位、
- ⑤ 「従業者数の増減が都道府県ごとにまちまちであった産業」である農業での従業者数

増加率の高位、

⑥「すべての都道府県で従業者数が減少した産業」である建設業での従業者数減少率の低位（＝建設業の相対的健闘）

の3つがあげられている。これらは1999年から2004年の日本において、雇用改善にかかわる地域間格差を生む、ポジティブな要因になったと考えられる。

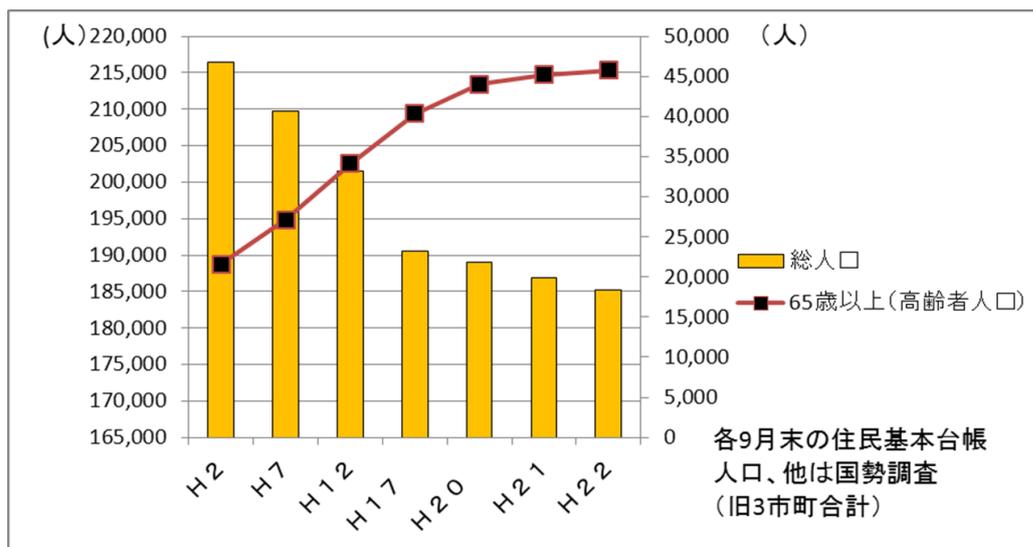
地域での雇用創出につながる経済再生のメカニズムを析出するヒントは、①～⑥によって与えられるとみなすことができる、と橘川氏は説明している。私たちはこれらの要因のうち④の「すべての都道府県で従業者数が増加した産業」である医療・福祉での従業者数増加率の高位という点に注目し、釧路の医療・福祉分野、特に介護での雇用創出を提言する。以下、その理由について説明する。

IV-2 介護での雇用促進の提案

下の図7は、平成2年から平成22年までの釧路の総人口の推移と、高齢者（65歳以上）人口の推移を示している。釧路の総人口が年々減っていることに反比例して、高齢者である65歳以上の人口は増加していることがわかる。

平成2年には、総人口21万5千人に対し、高齢者人口2万3千人であり、釧路の総人口に占める高齢者の割合は10%であった。しかし平成22年度には、総人口18万5千人に対し、高齢者4万5千人と、釧路の総人口の25%が高齢者となっている。過去のデータから推察して、今後もこのような状態が続くか、または若者の人口流出や少子化の影響により、さらに高齢者の割合が高くなっていくと考えられる。

釧路の総人口と高齢者の割合

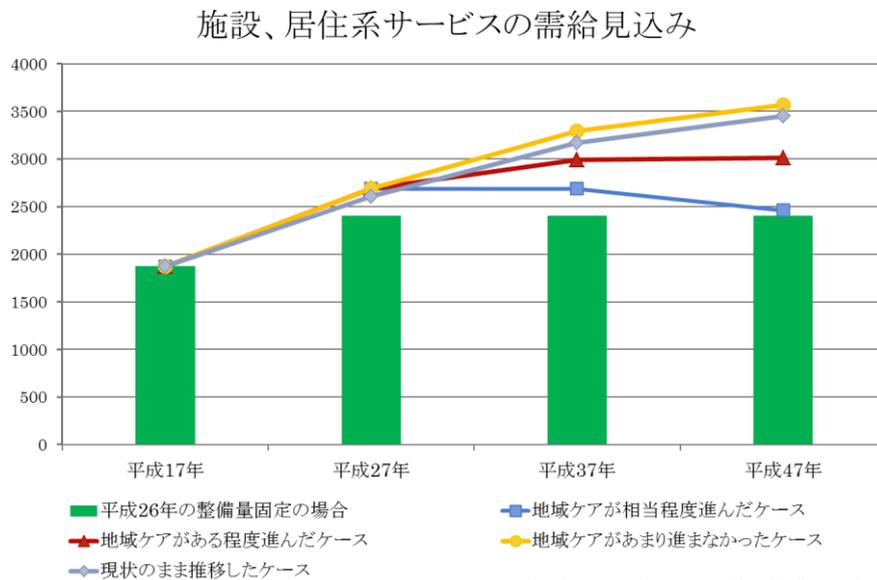


(図7)

IV-3 介護における人材の必要性

高齢者が増加することによって、介護関連の従業員の需要が見込まれる。私たちは現状を知るため、釧路ハローワークに介護関連の求人数の動向について、聞き取り調査を行った。釧路全体の求人倍率は0.55であったのに対し、介護関連の求人倍率は1.04となっており、介護分野においては求職者よりも求人数が多くなっていることがわかった。つまり介護関連では人手が不足しているという現状があるといえる。

さらに、図8で、釧路における介護施設、居住系サービスの需給見込みを見てみる。このグラフは釧路総合振興局が釧路圏域の高齢化や、要介護・要支援の認定者数の動向などをもとに算出したものである。折れ線グラフが棒グラフを上回っている場合は、入所できない人がいることを意味し、逆に棒グラフが上回っている場合は、入所者がいないことを示している。



(図8)

このグラフを見ると、平成27年から施設、居住系サービスの需要が供給を上回る状態になることがわかる。つまり、このまま何の施策もなされずに釧路地域の高齢化が進んでいくと、介護・支援を必要とする高齢者やその家族が、十分に施設を利用できなくなる。よって今後、地域の実情に応じた計画的な施設整備が必要となるとともに、そこで働く介護福祉士の育成が求められる。

V 政策提言

長浜のような観光・環境産業といった第三次産業の革新を起こすことで、地域経済を活性化し雇用を創出する。その一方で、釧路でも十分な需要が見込まれる介護・福祉分野で

の雇用創出を考える。しかし、現在の介護福祉分野の雇用環境は良いとは言えない。介護での雇用創出を目指すには、この分野の雇用環境の改善が不可欠である。これらの政策によって、釧路の地域内に雇用が生まれ人口の流出に歯止めがかかり、管外に出て行った若年のUターンを促すことが出来ると私たちは考える。

参考文献

- ・ 太田聡一 (2010) 『若年者就業の経済学』、日本経済新聞出版社。
- ・ 原みどり (2010) 『若年労働力の構造と雇用問題』、創成社。
- ・ OECD(編著) 濱口桂一郎(監訳) 中島ゆり(翻訳) (2010) 『日本の若者と雇用』、明石書店。
- ・ 橘川武郎 (2006) 「地域再生と雇用創出」『日本労働研究雑誌』 2006年12月号(No.557) 特集●雇用改善の明暗 労働政策研究・研修機構。
- ・ 釧路市ホームページ <http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/>
- ・ 釧路市ホームページ 平成22年度学校基本調査
- ・ 小杉礼子 (2007) 「フリーター・ニート問題の現在」
<http://202.252.170.6/research/staff/kado/counselor07-2.pdf>
- ・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/>
- ・ 北海道労働局 「平成24年3月新規高等学校卒業者の求職動向調査について」
<http://hokkaido-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>
- ・ 総務省統計局ホームページ 平成21年国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・ 総務省統計局ホームページ 平成17年国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>